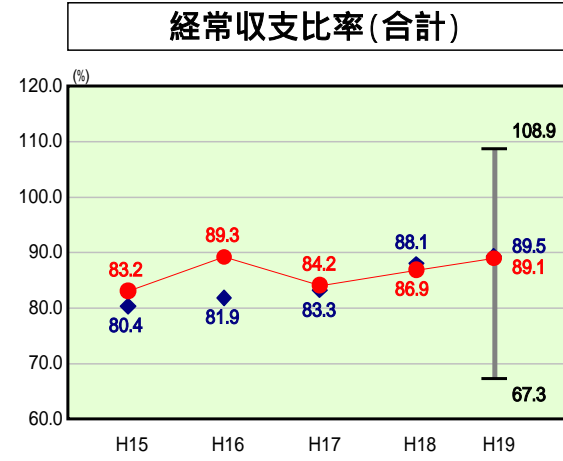


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

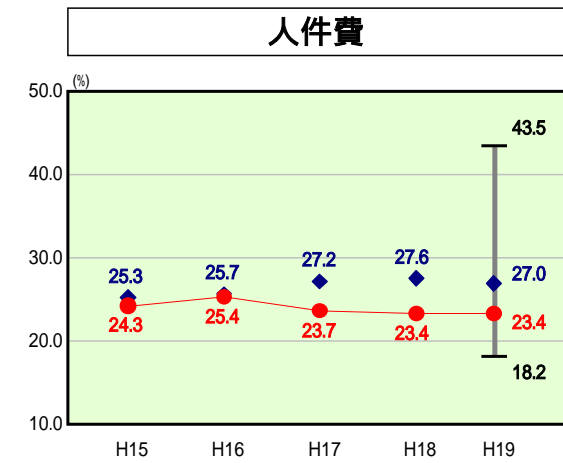
## 経常収支比率の分析



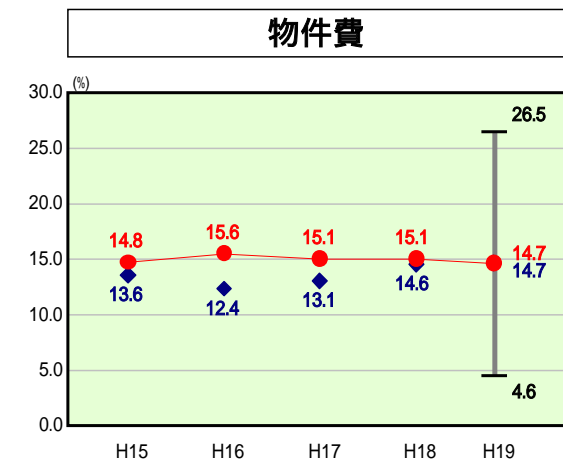
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	32,156人(H20.3.31現在)
面積	34.96 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,030,252千円
歳出総額	8,858,261千円
実質収支	164,791千円

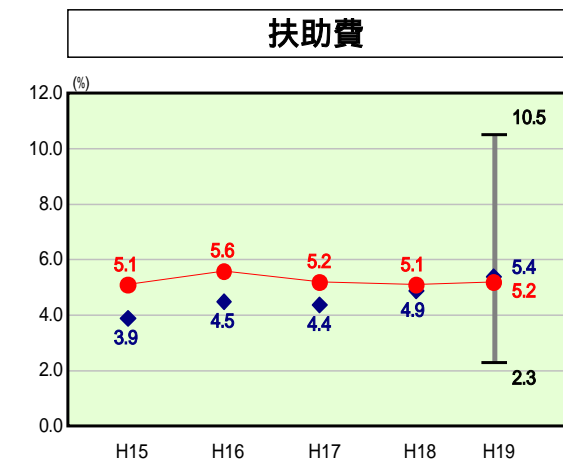
H19類似団体内順位 50/153  
全国市町村平均 92.0  
兵庫県市町村平均 95.3



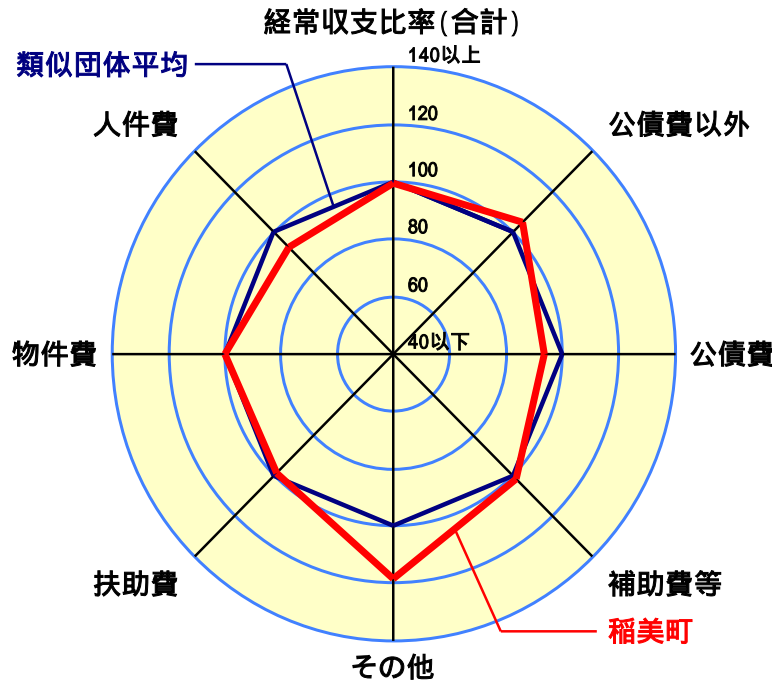
H19類似団体内順位 41/153  
全国市町村平均 28.0  
兵庫県市町村平均 29.8



H19類似団体内順位 84/153  
全国市町村平均 13.1  
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 75/153  
全国市町村平均 8.8  
兵庫県市町村平均 9.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防事務を一部事務組合や事務委託で行っていること、職員数の抑制を行っていることが寄与していると考えられる。今後も引き続き退職者の補充抑制や地域手当等の見直しを行い、人件費の削減に努める。

#### 公債費

類似団体と比較すると下回っているが、公的資金補償金免除繰上償還(約1千万円)や15年度借入の臨時財政対策債(約7億円)の元金償還が始まったことから18年度より1.1ポイント悪化している。今後、公的資金補償金免除繰上償還の効果や新規借入の抑制などにより21年度には13%を切るように努める。

#### 補助費等

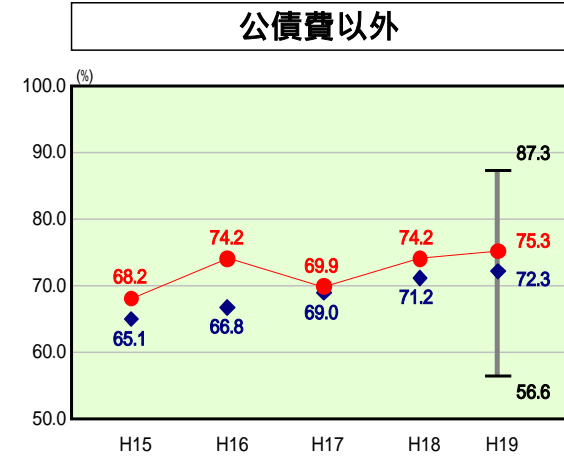
類似団体平均と比較すると、消防事務委託の負担金、農業共済事務組合の負担金、国営東播用土地改良事業に係る県への負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後、国営東播用土地改良事業負担金は29年度の償還終了までに段階的に減少し、比率は改善する見込みである。

#### その他(繰出金)

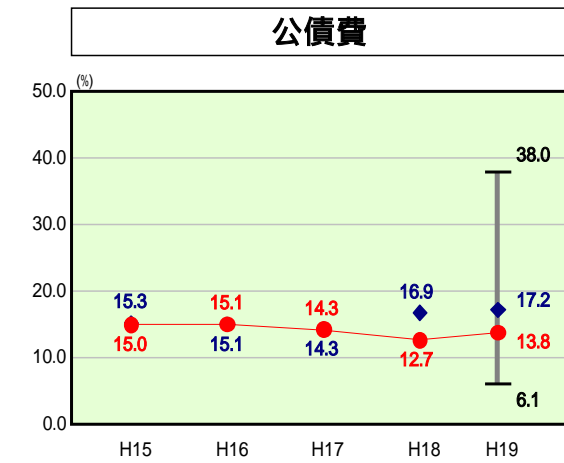
下水道事業に対する繰出金が51%を占め、一般会計を圧迫しているため、19年度に策定した公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業健全化計画に基づく使用料の見直し(20年度15%、23年度までに30%料金アップ)に努めることとし、繰出金の抑制を図る。また、下水道事業に対する繰出金のうち大半が公債費となっていることから、資本費平準化債等の発行(20年度約2億4千万円)により、単年度での公債費負担を抑制する。

#### その他(普通建設事業費)

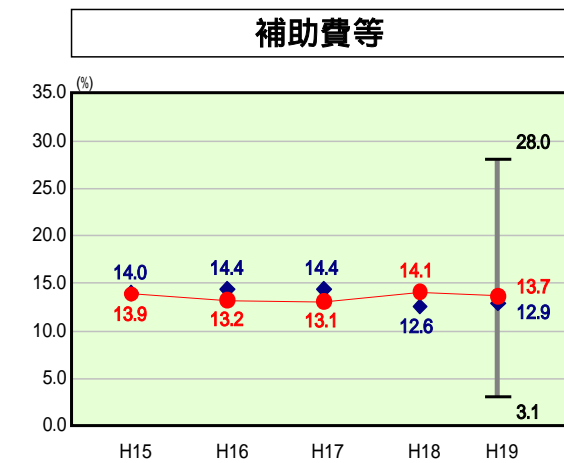
健康づくり施設の建設が完了したことや、新規の建設事業を抑制したことから、18年度と比べ総額で47%もの減額となっている。今後も投資的経費を抑制し、財政健全化を推進する。



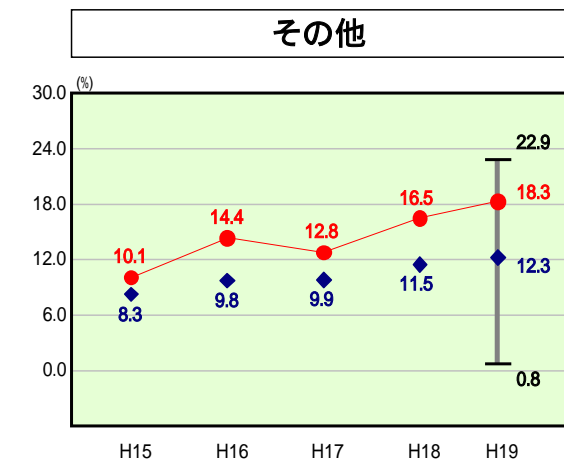
H19類似団体内順位 101/153  
全国市町村平均 71.7  
兵庫県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 39/153  
全国市町村平均 20.3  
兵庫県市町村平均 24.7



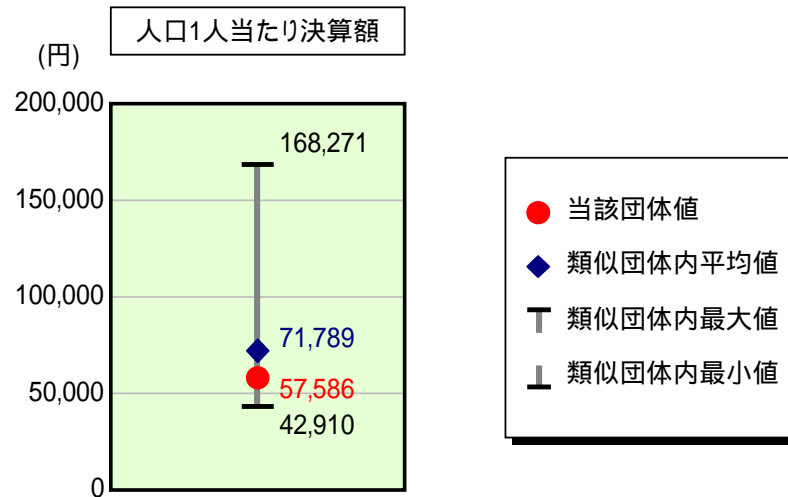
H19類似団体内順位 77/153  
全国市町村平均 10.4  
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 148/153  
全国市町村平均 11.4  
兵庫県市町村平均 11.6

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

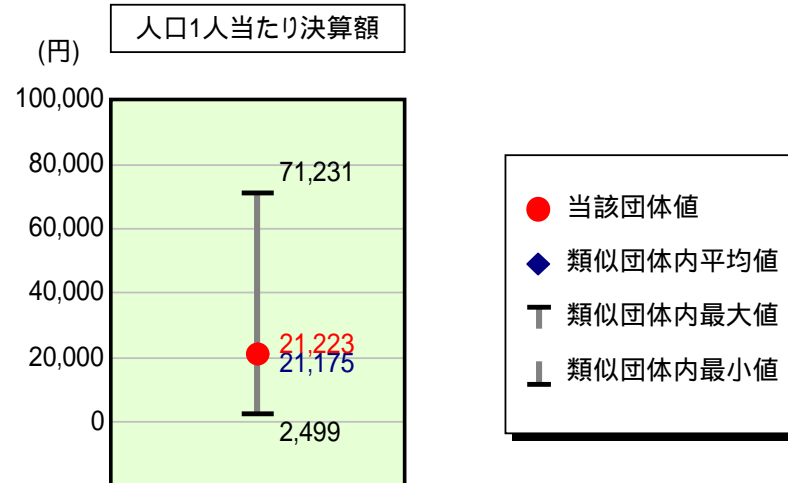
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,631,199	50,728	61,566	17.6
賃金(物件費)	177,044	5,506	4,205	30.9
一部事務組合負担金(補助費等)	53,178	1,654	7,620	78.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,476	792	143	453.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,007	2,550	2,851	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,089	780	1,227	36.4
退職金	142,246	4,424	5,824	24.0
合計	1,851,747	57,586	71,789	19.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.29	7.02	1.73
ラスパイレス指数	97.7	95.6	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

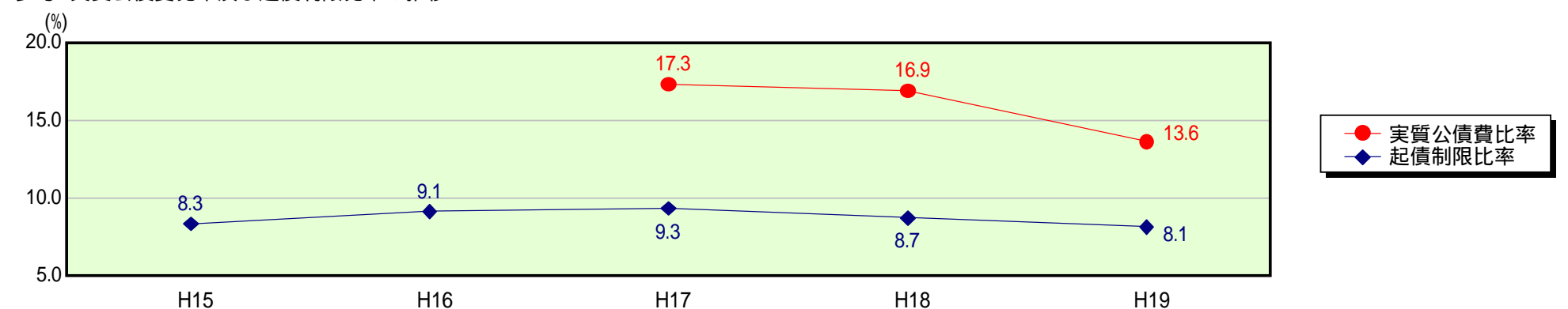


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	736,920	22,917	32,851	30.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	682,999	21,240	10,088	110.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,630	1,761	3,876	54.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	235,128	7,312	1,484	392.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,029,224	32,007	27,148	17.9
合計	682,453	21,223	21,175	0.2

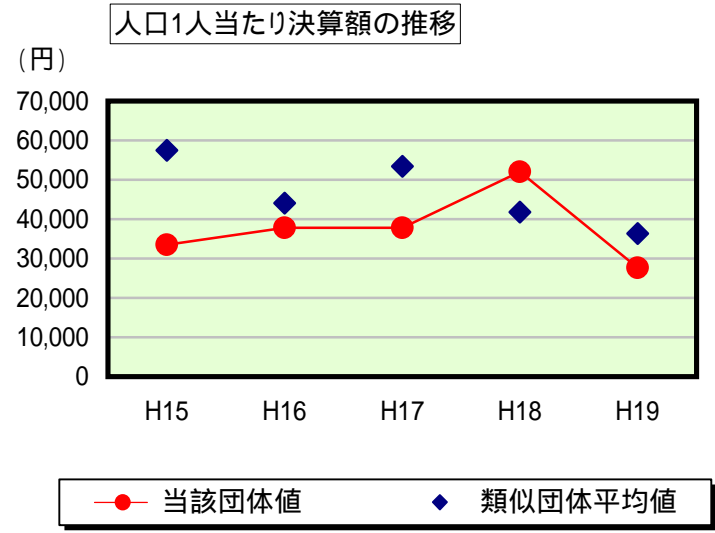
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,094,056	33,491	22.4	57,482	9.8	12.6
うち単独分	1,012,318	30,989	13.0	39,835	13.9	0.9
H16	1,236,470	37,828	12.9	44,041	23.4	36.3
うち単独分	826,019	25,271	18.5	32,321	18.9	0.4
H17	1,226,112	37,822	0.0	53,398	21.2	21.2
うち単独分	729,333	22,498	11.0	34,793	7.6	18.6
H18	1,682,104	52,058	37.6	41,759	21.8	59.4
うち単独分	1,098,548	33,998	51.1	25,833	25.8	76.9
H19	887,590	27,603	47.0	36,358	12.9	34.1
うち単独分	652,526	20,293	40.3	21,039	18.6	21.7
過去5年間平均	1,225,266	37,760	3.8	46,608	9.3	5.5
うち単独分	863,749	26,610	6.3	30,764	13.9	7.6